

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	6,737,500	6,607,700	129,800
	その他の事業収益	6,737,500	6,607,700	129,800
	市町村特別事業収益	6,737,500	6,607,700	129,800
	経常経費寄附金収益		10,000	-10,000
	経常経費寄附金収益		10,000	-10,000
	サービス活動収益計(1)	6,737,500	6,617,700	119,800
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	6,679,629	6,409,440	270,189
	職員給料	4,556,137	4,389,890	166,247
	職員賞与	627,000	611,000	16,000
	賞与引当金繰入	268,000	260,000	8,000
	退職給付費用	313,039	303,982	9,057
	法定福利費	915,453	844,568	70,885
	事業費	125,645	122,331	3,314
	保険料	53,128	55,360	-2,232
	賃借料		151	-151
	車両費	72,517	66,820	5,697
	事務費	321,741	337,805	-16,064
	福利厚生費	12,930	15,900	-2,970
	職員被服費	4,240	-127	4,367
	旅費交通費		8,280	-8,280
	研修研究費	200	59,080	-58,880
	事務消耗品費	33,440	24,929	8,511
	印刷製本費	16,669	31,996	-15,327
	水道光熱費	56,774	66,254	-9,480
	通信運搬費	9,376	10,114	-738
	会議費	66,341	13,281	53,060
	広報費	32,671		32,671
	業務委託費	6,165	5,794	371
	手数料		2,195	-2,195
	賃借料	1,812	1,661	151
	租税公課		21,200	-21,200
	保守料	70,863	73,768	-2,905
	渉外費	10,260		10,260
新聞図書費		3,480	-3,480	
減価償却費	615,983	622,088	-6,105	
減価償却費	615,983	622,088	-6,105	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-450,632	-454,227	3,595	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-450,632	-454,227	3,595	
サービス活動費用計(2)	7,292,366	7,037,437	254,929	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-554,866	-419,737	-135,129	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動外収益計(4)			
	支払利息		1,027	-1,027
	支払利息		1,027	-1,027
	サービス活動外費用計(5)		1,027	-1,027
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-1,027	1,027	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-554,866	-420,764	-134,102	
収	施設整備等補助金収益	9,900		9,900

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
特別増減の部	益					
		施設整備等補助金収益	9,900		9,900	
		特別収益計(8)	9,900		9,900	
	費		固定資産売却損・処分損	2	2	
			建物売却損・処分損		1	-1
			器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
			国庫補助金等特別積立金積立額	9,900		9,900
			国庫補助金等特別積立金積立額	9,900		9,900
		特別費用計(9)	9,902	2	9,900	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2	-2		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-554,868	-420,766	-134,102		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,091,830	3,512,596	-420,766	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,536,962	3,091,830	-554,868	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,536,962	3,091,830	-554,868	